

令和8年度 第1回田原市まち・ひと・しごと創生連携会議 委員意見要旨 令和8年8月3日開催

(1)田原市まち・ひと・しごと創生関連事業（令和7年度）の効果検証について

1 雇用の創出・就労促進

（委員）

- ・事務局からの報告事項全般について、全体的に概ね順調に推移していると評価している。
- ・農業分野における親元就農に関する課題は、商工会が所管する範囲外ではあるものの、一般の事業者も同様の問題に直面していると聞く。新たな仕組みの必要性や、それを知らないことによる課題など自社が直面する問題とも共通しており、商工会としても本会議の取り組みと連携しながら推進していきたい。

（委員）

- ・中小企業においても人手不足や資材価格の高騰など非常に厳しい状況が続いている。長く住み続けられる環境づくりのためには、「若い方が働く場所がしっかりとあること」が最も重要である。
- ・今後、商工会としては事業者の経営・販路開拓支援、デジタル化支援に加え、創業支援や事業承継支援に力を入れていきたい。
- ・また、旧ショッピングセンターレイが「あつみの市 レイ」としてリニューアルオープンし賑わいを取り戻している。その隣接地における市民プールを含めた多目的施設については、市と歩調を合わせて今後の取り組みを進めていきたい。

（委員）

- ・海の資源がなければ漁業の担い手は増加しない。県や市レベルの取り組みに関する陳情等を行ってきた結果、民間の方々の尽力もあり、昨年来から漁獲量等は少しずつ回復傾向にある。
- ・次世代の漁師を育てるため、アサリの資源確保に向けた補助金の活用や保全活動に皆で協力して取り組んでいる。養殖業においても、ブランド化を目指し県の指導のもと推進している。

（委員）

- ・就農に必要な農地や農業施設の確保という課題に対し、農政課の対策の一つである「未来の農地マップ」について、現在の登録・閲覧・マッチング状況や、さらなる活用に向けたネックとなる課題を伺いたい。
- ・10年後・20年後の定住や起業を見据え、地域に愛着を持つ子どもたちを育てることが重要である。地域の金融機関として、学校や地域団体と連携し、子どもたちが地域の仕事や経済活動に触れる機会づくりに引き続き貢献していく。

（事務局）

- ・従来、相続や経営規模の縮小などにより、利用したくても利用されない農地が埋もれてしまうという課題があった。
- ・「未来の農地マップ」は、そうした農地情報をインターネット上に掲載し、地権者自身が希望する売買価格や貸出価格を直接登録できるシステムであり、利用希望者が情報を閲覧して直接声をかけ、マッチングを行う仕組みである。
- ・直近の4月から6月の実績として、新規登録者数は約10名、登録面積は約3ヘクタールとなっており、まだ満足いく数字ではないと認識している。
- ・マッチングの成果として、借り手側の実績はまだ見られない一方、貸したい側の実績については毎月3〜4件程度上がっている。

現在はまだ十分に認知されていないため、市民への情報発信や働きかけが今後の大きな課題である。行政としてもホームページ等で発信しているが、今後は関係機関とも一緒に取り組んでいきたいと考えており、協力を要請する。

2 定住・移住促進

(委員)

- ・臨海企業懇話会およびトヨタ自動車田原工場の立場として、来年末頃に予定されている大きな生産変動に向けた動きについて報告する。
- ・来年の夏頃から先行して働く人数が増加し、来年末から再来年頭にかけては、住民の皆様にも人が増えたと実感していただけるような規模になる見込みである。
- ・当初は急激な変化となるため、西三河やボディメーカーからの応募者が期間を限って入り、住民票の異動等を伴わない形でスタートする。その後、生産台数が多い状態が継続することに伴い、期間従業員や派遣社員へのシフトが進み、住民票を田原市に移すケースも増加すると想定される。
- ・弊社の関係会社や市内企業においても仕事のシフトが進んでおり、人口等についても今後は右肩上がりになっていくものと見込んでいる。

(委員)

- ・若い世代の転入増の背景には臨海企業従事者の増加があると認識している。企業で働くために集まってくれた若い労働者や外国人の方々が、一時的な就労に留まらず、長く住み続け安心して家族を築ける環境づくりが何より重要である。
- ・市においては、就業・住居・起業を重点とした相談対応やお試し移住支援が進められているが、労働者が地域に定着するためには、住まいや公共交通、子育て環境といった生活基盤をトータルで支えることが不可欠である。
- ・市内の企業や労働団体等ともしっかりと連携しながら、働く世代の就労と生活定着を具体的にサポートする体制を、今後どのように強化・推進していくのか市としての見解を伺いたい。

(事務局)

- ・今後のトヨタ自動車をはじめとする臨海企業の社員増加に伴う、住まいや暮らし、子育て環境などを含めた一体的なサポート体制についての質問であると認識している。
- ・現状として、特別に一体的な体制が構築されているわけではないが、各分野において本市として個別に対応を進めているところであり、今後新しく来られる方々が困るような事項を洗い出し、必要に応じて対応策を検討したい。
- ・補足として、住まい、子育て、学校、医療などの各分野の情報を網羅し、一体的に案内するコーナーを昨年度ホームページ上に新設した。総合窓口のような形ではないものの、ホームページ上で一元的に情報発信を行っているため、関係者の皆様にもぜひ周知を図っていただきたい。
- ・窓口対応等において転入者が困るような事項が生じた場合には、これまでと同様にマイナス要因をしっかりと解消していけるよう対応を準備していく。

(委員)

- ・地域に空き家は多数あると感じているものの、不動産業者に依頼してくる件数は非常に少ないという状況が多い。特定の条件で貸したいという所有者も多数潜在していると考えられる。
- ・空き家バンクは良い仕組みだが、現状登録されているものの半数以上は需要に対し活用が難しい物件ではないかと見ている。
- ・活用希望者に対し法律を十分に説明した上で行おうとすると、法規制の厳しさから断念してしまうケースがある。特に一昨年に改正された建築基準法により大規模改修が認められず、解体しか選択肢がない建物が多く生じている。

- ・ 建築確認の取り直しが一番のネックとなっており、大規模改修ができない物件が増えているため、何らかの補助制度等を検討しないとコストが合わず話が進まない。解体して更地にしても、土地価格の下落している地域では赤字になるなど、何とか対策を講じる必要がある。
- ・ 農地や建物に関連し、「100万円払うから引き取ってほしい」という事例が出るほど、適正に管理できない状況が生じている。
その最大の原因は賃貸価格の安さにあり、固定資産税等の維持費用を下回るような赤字の状態で賃貸に出している所有者が多数いるという現状を認識し、共有しておく必要がある。

(会長)

- ・ 空き家バンク登録者はどれぐらいか、また統計データはあるか伺いたい。

(事務局)

- ・ 空き家バンクの登録件数は現状16件となっている。市内の空き家は増加しているものの、なかなか登録に結びつかない点が大きな課題である。
- ・ 昨年度に空き家の実態調査を実施し、同時に所有者へアンケート調査を依頼した。回答者への個別連絡等のアプローチにより、令和7年度の登録件数自体は増加しているが、市内全体の空き家全体に占める割合としては依然として少ない。
- ・ 実態調査の手法としては敷地内には立ち入らず、道路等からの目視によって確認している。
- ・ 統計については、令和5年の住宅・土地統計調査における市内の空き家数は2,220戸である一方、令和6年度に市が独自に実施した実態把握調査では636戸となっている。
- ・ この数値に大きな違いがある理由は調査手法や目的の違いによるものであり、前者はアパート等の共同住宅の空き室も含めて広く一般的にカウントしているのに対し、後者は今後問題となる空き家対策を目的として主に戸建て住宅を対象に調査しているためである。

3 結婚・出産支援

(委員)

- ・ 令和6年度下半期から結婚支援業務を受託しており、実績値として令和6年は10組、令和7年度は26組、令和8年度は1月までの4ヶ月間で15組と右肩上がりが増加している。
- ・ 登録者数が増加すればカップル数も増える構造があり、青年会議所、JA、さらに臨海企業の皆様との連携により登録者数が拡大している。先ほど話題に出た新入社員の増加といった企業の動向とも婚活支援を連携させることが非常に効果的であると考えている。
- ・ カップル成立だけでなく、成婚に向けた実績としてもすでに1組が決定し手続きを進めており、今後もベースとなる登録者数の増加からカップル成立、成婚へとつなげる形を継続していきたい。

(委員)

- ・ 子どもの頃の体験は記憶に残るものであり、地域ならではの多様な体験が増えれば、この地に残り・戻ってくる子どもが増えるのではないかと。都会に行く必要はなく、田舎の良さを強みとして思い切り楽しめる体験を考えていきたい。
- ・ その一環であるコミュニティ・スクールについて、学校側の協力可能な範囲や補助金、地域の協力体制、安全性の確保、トラブル時の責任の所在など課題はあるが、地域だからこそできる体験としてぜひ進めてほしい。
- ・ 資料にある中高連携事業の具体的な内容や、「ふるさと教育の実施・充実」に向けてどのような取り組みを進めていく予定なのか伺いたい。
- ・ 市内3高校との連携を図るにあたっては、様々な方向性が考えられる。
- ・ 農業に特化した情報教育、地元の進学校としての大学合格率の向上、自然豊かな環境を生かした

教育、自分らしく社会の一員として生きるための教育など、それぞれの学校の特色を活かした多様な取り組みが期待される。

(事務局)

- ・ふるさと教育については特段の予算はないが、地域の教育力や素材を学び愛着を育む取り組みとして「ふるさと学習」等を進めている。
- ・コミュニティ・スクールは、地域住民に学校に入ってもらい地域の教育力を活用するとともに、地域や事業者が子どもたちの活躍の場をつくることで学校と地域が win-win の関係になる仕組みである。令和 7 年度末の 16 校導入から、令和 9 年度には市内の全小中学校へ設置する予定で現在準備を進めている。

(委員)

- ・市内 3 高校の今後の動向について、いろいろな課題や懸念を感じている。
- ・渥美農業高校については、本来の農家の子どもに加え、豊橋方面等から滑り止めとして入学している生徒もいる現状がある。
- ・成章高校については、進学等の理由から、生徒が豊橋の豊橋南高校などへ流れてしまっていると感じる。
- ・福江高校については、旧渥美町地域の生徒にとって、地域内に高校が 1 つあることが通学面などで不可欠な存在である。
- ・これら 3 つの高校はそれぞれ異なる役割を担っているものの、今後どうなっていくのか非常に心配である。高校のあり方は直接自分たちでどうこうできる問題ではないとしつつも、現状に対して大きな懸念を抱いている。

(委員)

- ・他自治体での経験として、学校の教育事業における予算不足に対し、金融機関の協力や企業版ふるさと納税の活用により多額の寄附を実現した事例がある。田原市においても、教育分野等を含め企業版ふるさと納税の活用を積極的に行っているのか状況を伺いたい。

(事務局)

- ・田原市においても企業版ふるさと納税を実施している。寄附には企業と地域のマッチングが重要であるため、双方のニーズが合う事業者を探す業務を委託するなどして取り組んでおり、今年度は 2 件の実績があった。

(委員)

- ・子供教育というところで、蒲郡市で小中一貫の西浦学園がスタートした。
- ・こういった小中一貫につきまして、どのように考えられているか伺いたい。

(事務局)

- ・子どもの数が減少する中、小学校の再編に向けて地域住民とともに学校のあり方を検討する会議を進めている。
- ・数年後には中学校の統合も想定されるが、現時点で教育委員会が自発的に動いているわけではない。ただし、今後の小学校再編に関する会議等の中で地域から声が上がってきた場合には、対応を検討していくことになる。

4 地域の魅力・住みよさの向上

(委員)

- ・市内にある 20 のコミュニティ協議会では、地域によって抱える課題や住民意識が異なるが、現在最も深刻なのは子どもの極端な減少である。小学校区の検討会で示された 20 年・30 年後の予測数は非常に衝撃的で、地域の将来的な持続可能性に強い危機感を抱いている。
- ・世代間で地域への愛着や活動への意識にギャップがあり、未婚や他地域への転出が少子化に直結している。また、基幹産業である農業においても、産出額全国 1 位の陰で、現場では経営の厳しさや後継者不足から子どもに跡を継げと言えないという状況が広がっている。厳しい中でも地域が存続できるよう、公共交通の維持など市への支援を求めている。

(委員)

- ・駅前を中心としたまちづくりを進めるために会社を設立して 22 年が経過した。
- ・当時は商業の活性化を中心に据えて取り組んだものの、現状はスーパー、コンビニ、ドラッグストアを除いて商業者がほとんどなくなっており、時代の流れを感じている。
- ・将来的に市の人口が 5 万 5,000 人を下回る時代が来ると想定される中、これまでに整備してきた花と緑のある広い駅前通りなどのインフラを有効に活用していきたい。
- ・駅前通りはまだ余裕があり多様な業種が出店しやすい環境があるため、新しい人の流れを生み出し、魅力あるおしゃれなまちを作っていく必要がある。
- ・飲食を含めたまちづくりや屋台村など、若い人が楽しめるまちづくりを進めることが重要である。
- ・週末にそれぞれの地域から駅前へ集まり、食事などを楽しめるようにするためには、地域から街中へ来やすい環境づくりが必要である。
- ・市街地に住んでいると気づきにくいですが、これまで外から来る人の視点が少し欠けていた面もあったと考えている。今後も行政と連携しながら、若い人たちにとっても魅力あるまちづくりを進めていきたい。

(委員)

- ・居住誘導区域の範囲や、市街地における実数ベースの人口動向、3 地区（田原・赤羽根・福江）の状況について伺いたい。
- ・KPI（目標値）について、既に最終年度の上限を超えている項目があるが、今後の目標値の見直し方針はあるか。
- ・個別の KPI 達成だけでなく、「宿泊者数が経済消費に結びついているか」「空き家解消がコミュニティ参加につながっているか」など、施策同士がどう連動して地域づくりに効果を出しているかを総合的に検証・検討してほしい。

(事務局)

- ・市街化調整区域と比較して利便性の高い市街化区域では人口減少が緩やかであり、特に田原の中心市街地を含むエリアでその傾向が見られる。
- ・居住誘導区域については、本市では基本的に災害危険区域等を除く市街化区域をそのまま居住誘導区域として指定している。

(委員)

- ・田原市は過去に DX ランキングで上位にランクインしており、現在は政府の方針に沿って AI を活用した AX（AI トランスフォーメーション）へのシフトが進んでいる。
- ・田原市でも「書かない窓口」やスマート農業における AI 機器支援、道路点検の AI 化、県内初の図書館における AI 蔵書点検など積極的に取り組まれている。
- ・こうした先端技術の導入による数値上の変化はわずかであっても、行政が積極的に取り組んでいることをアピールしていくことが、住民の意識や評価に良い影響を与える。現場における他の AI 導入事例があれば伺いたい。

(事務局)

- ・AI 活用の事例として、水道の漏水調査において衛星写真等の画像を活用して可能性箇所を絞り込む仕組みを導入しており、従来の音響調査を代替する技術として活用している。今後も市民の暮らしやすさ向上につながる手法を取り入れていきたい。

その他意見交換

(会長)

- ・屋台村の話が出たが、効果検証について伺いたい。

(事務局)

- ・実施期間は7月1日から2月28日までとなっており、事業の実施主体は田原市街地活性化協議会である。
- ・2年ほど前から街中に若い人が集まる飲食店が欲しいという議論が活性化協議会の中で交わされ、試験的な取り組みとして今回動き始めたものである。

(委員)

- ・現在取り組んでいる屋台村形式の社会実験について、行政主導型の新しいアプローチとして手探りながらも挑戦する意義は大きい。3年後・5年後を見据え、出店者の意見やアンケートを参考にしながら周囲の店舗づくりや回遊性向上にどうつなげるか検証していきたい。
- ・まちづくり会社として、皆さんの意見を取り入れながら良い方向に導いていきたいと考えており、住みやすいまちの中に楽しい場所がある状態をつくりたい。
- ・現在は浜松や豊橋などへ出かける人が多いため、仕事帰りなどに田原のまちが楽しいと思えるような環境を作っていきたい。

(委員)

- ・屋台村については、市内の飲食業とも情報を共有しつつ進められる仕組みが望ましい。商工会として創業支援を行っているが、終了後にはしごを外されたような状態にならないよう配慮をお願いしたい。

(事務局)

- ・安価な賃料のコンテナや設備を用意し、低利用の市有地を活用することでチャレンジしやすい環境を整えた社会実験である。今年度は集客力・事業性・回遊性を検証し、来年度以降の継続や駐車場の活用方法を検討する方針である。

(会長)

- ・人口減少が避けられない現実の中で、身の丈に合った規模感で今ある資源を組み合わせる工夫や、DXからAIへの技術革新、ものづくりの変革に対応していく視点が重要である。
- ・個別の政策にとどまらず、全体としてどのような目標に向かうかという大きなビジョンを示し、市民や企業の心を動かしていくことが求められる。
- ・本日の会議で出された当事者意識に基づく貴重な意見やアイデアを、今後の施策推進へとしっかりとつなげていきたい。

(委員)

- ・最後の意見になるが、所得があればこのまちから出ていかないというのが非常に重要な気づきであり、生活でき家族で楽しめるだけの所得があれば、若い人は町外へ転出しないと思う。若い農

業者との対話でも、売上に対する具体的な所得の確保が、投資返済や生活、離農を防ぐために不可欠であることが示されている。

- ・したがって、思いだけではなく、地域に人を定着させるためには具体的な所得目標を掲げることが何よりも大切である。

会議後の意見

(委員)

- ・資料 3-1 の実績値の要因にある「農地や農業施設の確保が困難」という点について、現場では農地を手放したい人が多く、お金を払ってでも引き取ってほしいという話があるほどである。
- ・地主は農地を荒らさないために赤字でも賃貸に出しているが、買い手が見つからず手放したくても手放せない現状がある（地域により多少の差はある）。
- ・新規参入において初期投資が高額で厳しいというのはその通りであり、また安定性のなさも日本の農業の特徴であると考えられる。
- ・臨海企業のおかげで雇用が創出され、一定の人口流入が見られているものの、結婚や出産を機に市外へ転居する方が多いと見受けられる。結婚した方や出産・子育て世代が田原市を選び続けてもらえるような施策を期待したい。
- ・空き家は多数あるものの活用が進んでいないため、所有者が自ら活用や売却を前向きに考えるような仕組みや施策が必要である。

(委員)

- ・総合戦略およびアクションプランの KPI に関し、現行の最終年度目標をすでに達成している項目がある。本来は実績に合わせて目標値を引き上げる考え方もあるが、上位計画（総合戦略）との数値の不整合や手続き上の負担も承知している。
- ・しかし、目標達成後も同じ目標値を据え置いたままでは、施策の進展や質的向上が見えにくくなる懸念がある。
- ・このため、総合戦略の KPI は維持しつつ、アクションプラン側では目標達成後の質的成果や波及効果を示す補助指標を併記する二層の整理としてはどうか。
- ・このように補足的な指標を加え、2026 年以降の進捗と成果を分かりやすく示すことで、計画の整合性を保ちながら施策の発展性を説明できるようにするとよい。